

事業見直し総括表

一般会計

単位:千円

廃止	件数	130
	金額	5,419,293
リフォーム	件数	37
	金額	153,270
休止	件数	20
	金額	1,495,944
計	件数	187
	金額	7,068,507

うち いわゆる「当然減」分

廃止	件数	100
	金額	5,039,099
リフォーム	件数	13
	金額	118,148
休止	件数	2
	金額	302,034
計	件数	115
	金額	5,459,281

差引(全体－当然減)

廃止	件数	30
	金額	380,194
リフォーム	件数	24
	金額	35,122
休止	件数	18
	金額	1,193,910
計	件数	72
	金額	1,609,226

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「☆」…選択・集中プログラム事業

「◇」…平成25年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成26年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われる事業

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

☆◇□◎▲	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成25年度 当初予算額A	平成26年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止					
☆	▲	111	11109	コンビナート防災対策 推進事業費	1		14,612	0	-14,612	東日本大震災を受け、消防庁指針に基づき防災アセスメント調査を実施するための事業であり、平成25年度で調査が終了するため、廃止する。	防災対策部
☆		111	11103	防災関連人材活動強化事業費	1		16,836	0	-16,836	新たに「みえ防災・減災センター(仮称)」事業費により、防災人材の育成・活用事業を含めた地域の総合的な防災・減災対策を担う組織を設立し実施するため、本事業を廃止する。	防災対策部
	行運6	40601	広聴体制充実事業費 (旧 広聴体制充実事業費) (旧 県民の声事業費)		1		15,929	11,725	-4,204	庁舎案内等を行う県民の声事業は広聴体制充実事業の一環であるため、広聴体制充実事業費に統合する。	戦略企画部
	行運6	40602	経済センサス基礎調査準備費			1	498	0	-498	5年に1度の周期調査の前年に行う準備事務のため、次回実施まで休止する。	戦略企画部
	行運6	40602	住宅・土地統計調査費			1	104,541	0	-104,541	5年に一度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略企画部
	▲	行運6	40602	特定サービス産業実態調査費	1		2,349	0	-2,349	26年度からすべて国が行うこととなり、県への委託がなくなるため廃止する。	戦略企画部
	行運6	40602	商業統計調査準備費			1	2,332	0	-2,332	5年に1度の周期調査の前年に行う準備事務のため、次回実施まで休止する。	戦略企画部
	行運2	40201	県庁ISO14001運営管理事業費	1			5,258	0	-5,258	県庁環境マネジメントの「ISO14001によるPDCAサイクル」と「みえ成果向上サイクル」との二重管理を、「みえ成果向上サイクル」に一本化し、本県の行政運営に合致した、より効率的な運用に見直すことから、事業を廃止する。	総務部
	▲	行運3	40303	地域庁舎整備事業費	1		96,948	0	-96,948	平成25年度末で伊勢庁舎建設が終了し、地域庁舎の整備が完了することから、事業を廃止する。	総務部
	▲	行運3	40303	県庁舎等耐震対策事業費	1		3,272	0	-3,272	平成25年度をもって、地域庁舎本館棟及び供用する非木造で延べ床面積が200㎡を超えるすべての附属棟の耐震化工事が完了することから、事業を廃止する。	総務部
◎	▲	111	11105	災害医療救助対策事業費		1	7,037	0	-7,037	紀伊半島大水害被災者に対する応急仮設住宅供与に係る市町補助について、供与期間が平成25年度までのため廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成25年度 当初予算額A	平成26年度 当初予算額B	差引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止					
☆◇□◎▲	113	11301 食の安全食品検査事業費		1		1,095	0	-1,095	東日本大震災の発生を受けて、緊急対策として取り組んできた食品の放射性物質検査事業については、事業開始から放射性物質を含む食品が発見されていない等、一定の役割を終えたため、廃止する。	健康福祉部
▲	114	11401 感染症対策基盤整備事業費		1		6,974	0	-6,974	県立看護大学の感染管理認定看護師養成研修会の終了に伴い、人材育成支援事業及び受講支援事業等を廃止する。	健康福祉部
▲	114	11401 感染症予防・相談体制強化緊急雇用創出事業費	1			5,542	0	-5,542	緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
▲	114	11403 新たな性感染症サーベイランス確立に向けた先駆的研究費	1			129	0	-129	平成25年度までの研究事業であるため廃止する。	健康福祉部
☆	▲	121 12101 医師等キャリア形成支援事業費		1		2,847	0	-2,847	地域医療学生支援事業については、地域医療再生基金による事業期間の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
☆	▲	121 12102 地域周産期医療再生計画事業費	1			120,632	0	-120,632	地域医療再生基金による事業期間の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
▲	121	12105 後期高齢者医療不均一保険料県負担金	1			1,286	0	-1,286	平成20年度から6年の範囲内で実施してきた公費負担制度であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	健康福祉部
☆	122	12201 がん予防・早期発見事業費		1		1,056	0	-1,056	肝炎対策コーディネーター養成事業については、他事業の中であわせて取り組むよう見直しを行うため廃止する。	健康福祉部
☆	▲	122 12202 がん医療基盤整備事業費		1		48,200	0	-48,200	がん疫学研究支援事業及び三重医療安心ネットワーク拡充事業については、地域医療再生基金による事業期間の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
▲	123	12301 健康づくり支援のための温泉資源の活用と保全に関する研究費	1			462	0	-462	平成25年度までの研究事業であるため廃止する。	健康福祉部
141	14102	高齢者福祉施設整備費利子補給補助金		1		5,226	0	-5,226	軽費老人ホームに対する補助を除き廃止する。	健康福祉部
▲	141	14103 介護保険サービス事業者・施設指定事業費		1		2,978	0	-2,978	「介護保険サービス事業者相談・震災等緊急雇用創出事業」及び「介護職員処遇改善推進緊急雇用創出事業」については、事業の終了に伴い廃止する。「介護施設等防災対策推進事業」については、単年度事業のため廃止する。	健康福祉部
▲	141	14103 認知症対策研修・支援事業費		1		1,540	0	-1,540	「認知症サポーター養成講座運営支援緊急雇用創出事業」については、事業の終了に伴い廃止する。	健康福祉部
◎	141	14103 福祉有償運送普及促進支援事業補助金	1			1,164	0	-1,164	補助制度創設以来6年が経過し、移動制約者の輸送手段の確保も多様化する中で一定の成果が得られたため廃止する。	健康福祉部
141	14103	みえ地域ケア体制整備推進事業費		1		1,054	0	-1,054	「介護の日」普及啓発事業は廃止する。	健康福祉部
141	14103	介護予防活用支援事業費	1			4,795	0	-4,795	単年度(平成25年度)で、市町における介護予防事業の評価・分析を行えるよう制度設計したため、廃止する。	健康福祉部
◎▲	142	14202 障害者自立支援対策臨時特例基金の精算に伴い、廃止する。	1			295,280	0	-295,280	障害者自立支援対策臨時特例基金の精算に伴い、廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成25年度 当初予算額A	平成26年度 当初予算額B	差引 B-A	説	明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止						
☆◇□◎▲	142	14203			1	1,632	0	-1,632	同行援護従業者養成研修及びガイドヘルパー養成研修については、民間事業者が着実に実施できていることにより、県が関与することの必要性が低くなっているため廃止する。		健康福祉部
▲	142	14203	1			1,289	0	-1,289	緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。		健康福祉部
▲	143	14301			1	5,573	0	-5,573	次回民生委員一斉改選が実施されるのはH28年度であるため、H26年度については休止する。		健康福祉部
▲	143	14301	1			63,982	0	-63,982	介護基盤緊急整備等臨時特例基金による事業期間の終了に伴い、廃止する。		健康福祉部
☆	143	14302			1	7,236	0	-7,236	事業効果等を検証した結果、職場体験事業及び福祉・介護人材確保対策連携強化事業については廃止する。		健康福祉部
	143	14302	1			2,118	0	-2,118	社会福祉施設の適正かつ安定的な運営は、施設経営者よって確保が可能であり、また、指導監査等によっても一定程度担保されていることから廃止する。		健康福祉部
▲	143	14302	1			36,430	0	-36,430	緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)による事業期間の終了に伴い、廃止する。		健康福祉部
▲	143	14302	1			78,158	0	-78,158	緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。		健康福祉部
▲	143	14303			1	1,322	0	-1,322	「社会福祉法人権限移譲及び公益法人等移行支援事業(緊急雇用創出事業)」については、事業の終了に伴い廃止する。		健康福祉部
▲	143	14305	1			10,000	0	-10,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)による事業期間の終了に伴い、廃止する。		健康福祉部
▲	231	23102	1			1,431	0	-1,431	緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。		健康福祉部
▲	231	23103	1			894	0	-894	緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。		健康福祉部
	232	23201			1	66,865	0	-66,865	低年齢児保育推進事業補助金については廃止する。 なお、平成26年度からは、少子化対策として、民間保育所における年度当初からの保育士加配に対する補助を創設する。		健康福祉部
▲	232	23202	1			26,972	0	-26,972	妊婦健康診査支援基金の精算に伴い、廃止する。		健康福祉部
▲	232	23202	1			41	0	-41	妊婦健康診査支援基金の精算に伴い、廃止する。		健康福祉部
▲	232	23203	1			5,490	0	-5,490	地域医療再生基金による事業期間の終了に伴い、廃止する。 なお、当事業における取組成果はこども心身発達医療センター(仮称)整備に反映させる。		健康福祉部

事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細 事 業 名	区 分			平成25年度	平成26年度	差 引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
▲	232	23203 母子寡婦福祉資金貸付金システム構築事業費	1			30,113	0	-30,113	システム構築の完了に伴い廃止する。	健康福祉部
◇	▲	321 32103 みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費		1		11,515	0	-11,515	新産業創出支援事業については、平成25年度のみ単年度調査事業であるため廃止する。	健康福祉部
▲	321	32103 メディカルバレー緊急雇用創出事業費	1			7,098	0	-7,098	緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
	131	13101 安全安心まちづくり事業費		1		487	331	-156	学生自らの企画による安心安全なまちづくりの啓発イベントと地域が主体となり行う地域のニーズに応じた多様な形態でのフォーラムを統合する。	環境生活部
▲	151	15101 地球温暖化対策普及事業費の一部(三重県地球温暖化対策推進条例(仮称)策定事業)	1			742	0	-742	条例策定に係る事業であり、平成25年度に完了する予定のため廃止する。	環境生活部
	151	15101 エコモビリティ・エコドライブ推進事業費	1			282	0	-282	エコドライブインストラクターについては、一定の養成が行えたため廃止する。	環境生活部
	151	15103 環境行動促進事業費の一部(三重県地球温暖化防止活動推進員支援事業のうちイベント支援事業)	1			2,186	0	-2,186	国の事業により事業実施が可能となったため廃止する。	環境生活部
	151	15104 河南省環境保全支援事業費	1			3,713	0	-3,713	環境に関する専門分野の研修により、多くの人材が育成され、河南省の環境保全に対する取組が推進されたため廃止する。	環境生活部
▲	152	15202 最終処分場確保事業費			1	296,461	0	-296,461	廃棄物処理センターが行う新小山最終処分場整備事業の完成に伴い休止する。	環境生活部
	154	15402 自動車NOx等対策推進事業費の一部(天然ガス自動車購入補助金)			1	1,666	0	-1,666	平成26年度については、現状においては活用事業所の見込みがないことから、一旦休止し状況を把握していく。	環境生活部
▲	213	21302 医療通訳配置モデル緊急雇用創出事業費	1			28,916	0	-28,916	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部
☆	213	21302 多文化共生啓発・国際理解推進事業費の一部(日本語教師受入事業)		1		6,660	1,382	-5,278	日本語教師については一定の受入を行ったことから、今後は新たな受入は行わず、ネットワークづくりに注力する。	環境生活部
▲	214	21401 新しい公共支援基金事業費	1			2,545	0	-2,545	新しい公共支援基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部
☆	214	21401 NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費	1			1,530	0	-1,530	NPOの自立・持続した活動促進事業費として統合するため廃止する。	環境生活部
☆	214	21403 協創の地域づくり推進事業費	1			2,234	0	-2,234	NPOの自立・持続した活動促進事業費として統合するため廃止する。	環境生活部
	261	26101 地域文化活動発信事業費	1			4,010	0	-4,010	全国俳句募集は、三重の俳句文化を全国に発信するという点で所期の目的を達成したことから廃止する。	環境生活部

事業の見直し調書

施行 番号	基本事業 番号	細 事 業 名	区 分			平成25年度	平成26年度	差 引 B-A	説 明	部局名	
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B				
◇	261	26101			1	21,000	0	-21,000	遷宮の年であることを踏まえ、伊勢を統一テーマとして取り組んだ事業であったため、今後、事業の必要性が生じるまで休止する。	環境生活部	
▲	261	26101	1			1,073	0	-1,073	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部	
▲	261	26101	1			204,669	0	-204,669	整備の完了に伴い廃止する。	環境生活部	
	261	26102	1			3,774	2,596	-1,178	資料収集整備費の一部(専門調査員に係る経費)	事業の見直しにより、専門調査員を廃止する。	環境生活部
▲	262	26201	1			3,106	0	-3,106	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部	
▲	262	26201	1			3,093	0	-3,093	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部	
▲	262	26201	1			1,543,676	0	-1,543,676	整備の完了に伴い廃止する。	環境生活部	
▲	262	26201	1			25,777	0	-25,777	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部	
☆ ◎	251	25101	1			2,856	0	-2,856	少子化対策の重点化施策として取り組む全県的な婚活支援の一部に位置づけて実施するため廃止する。	地域連携部	
▲	252	25201	1			3,150	0	-3,150	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	地域連携部	
▲	252	25201	1			10,761	0	-10,761	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	地域連携部	
▲	252	25201	1			4,485	0	-4,485	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	地域連携部	
▲	252	25201	1			3,921	0	-3,921	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	地域連携部	
☆	252	25202	1			4,912	0	-4,912	事業内容を見直し、熊野古道世界遺産登録10周年事業の枠組みの中で取り組むこととしたため廃止する。	地域連携部	
☆	252	25203	1			883	0	-883	事業内容を見直し、東紀州地域振興推進事業の枠組みの中で取り組むこととしたため廃止する。	地域連携部	
◎	352	35201	1			42,208	0	-42,208	市内のバスは市町が主体的に担うとの整理や、三重県版事業仕分けの結果を踏まえ、廃止する。	地域連携部	
▲	352	35202	1			7,091	0	-7,091	2県2市(三重県、愛知県、鳥羽市、田原市)による行政支援が平成25年度で終了することにより廃止する。	地域連携部	
◎	354	35403			1	1,000	0	-1,000	平成26年度での事業実施について、市町からの要望がなかったため、休止する。	地域連携部	

事業の見直し調書

施行番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成25年度 当初予算額A	平成26年度 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名	
			廃止	リフォー ム	休止						
☆◇□◎▲	354	35403	土地利用調査諸費			1	5,361	0	-5,361	国からの委託により5年毎に実施(H24~25で実施)している調査経費であり、次回調査実施(29年度)まで休止する。	地域連携部
▲	行運5	40502	自治振興事業償還金	1			12,783	0	-12,783	償還金が平成25年度で終了したことにより廃止する。	地域連携部
▲	行運7	40701	小学校通学路主題地図調製支援事業費	1			4,530	0	-4,530	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	地域連携部
◎	行運7	40703	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金			1	2,625	0	-2,625	平成26年度は、補助対象箇所がないため、休止とする。	地域連携部
	行政委員会	50001	参議院議員選挙費			1	88,103	0	-88,103	参議院議員選挙を平成25年度に執行したことにより休止する。	地域連携部
	行政委員会	50001	参議院議員選挙市町等交付金			1	734,591	0	-734,591	参議院議員選挙を平成25年度に執行したことにより休止する。	地域連携部
	行政委員会	50001	参議院議員選挙臨時啓発費			1	2,169	0	-2,169	参議院議員選挙を平成25年度に執行したことにより休止する。	地域連携部
	行政委員会	50001	参議院議員選挙臨時啓発市交付金			1	2,018	0	-2,018	参議院議員選挙を平成25年度に執行したことにより休止する。	地域連携部
☆	311	31101	三重県産品営業拡大支援事業費		1		45,304	4,345	-40,959	平成25年度細々事業の「大都市圏営業拡大支援事業」は「みえフードイノベーション運営事業費」に組替する。「海外輸出拡大推進事業」は新規事業化する。なお、当事業では「平成おかげ参りプロジェクト事業」のみ実施する。	農林水産部
☆	311	31101	みえフードイノベーション運営事業費		1		32,148	195,556	163,408	平成25年度当初の細事業「三重県産品営業拡大支援事業費」の細々事業である「大都市圏営業拡大支援事業」を当事業に組み込み効率的な事業化を図る。	農林水産部
	311	31105	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費		1		45,675	38,273	-7,402	平成25年度当初の細事業「県産品うまいやんかPR促進緊急雇用創出事業費」を当事業で継続実施する。	農林水産部
▲	311	31105	県産品うまいやんかPR促進緊急雇用創出事業費	1			12,936	0	-12,936	事業期間終了により廃止する。	農林水産部
▲	311	31101	アセアン市場新規開拓チャレンジ緊急雇用創出事業費	1			11,305	0	-11,305	事業期間終了により廃止する。	農林水産部
▲	311	31102	園芸経営体等への就業促進緊急雇用創出事業費	1			7,423	0	-7,423	事業期間終了により廃止する。	農林水産部
▲	312	31204	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費(震災対応)	1			40,271	0	-40,271	事業期間終了により廃止する。	農林水産部
▲	312	31204	農福連携・指導体制構築緊急雇用創出事業費	1			3,090	0	-3,090	事業期間終了により廃止する。	農林水産部
▲	113	11302	学校飼育動物衛生調査緊急雇用創出事業費	1			1,028	0	-1,028	事業期間終了により廃止する。	農林水産部
	112	11201	地震対策ため池緊急整備事業費	1			157,500	0	-157,500	県営ため池等整備事業費に統合することにより廃止する。	農林水産部
	312	31205	基盤整備促進事業費			1	9,324	0	-9,324	H25年度で事業完了するが、H27年度新規事業要望があるため、休止する。	農林水産部

事業の見直し調書

☆◇□◎▲	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成25年度 当初予算額A	平成26年度 当初予算額B	差引 B-A	説	明	部局名	
				廃止	リフォー ム	休止							
☆	313	31301	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費 (旧 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費)		1		15,953	10,631	-5,322	・東紀州地域を対象とした機械リース経費10/10及び流通経費の支援を取りやめる。 ・新たに、前年度の供給量を上回る木質チップ原料を供給した事業者に対して支援する。		農林水産部	
☆	313	31301	「もっと県産材を使おう」推進事業費 (旧 エコブランド「あかね材」販売促進事業費)		1		11,134	8,926	-2,208	・「もっと県産材を使おう」推進事業費とエコブランド「あかね材」販売促進事業費を統合して実施する。 ・県内や都市圏での「三重の木」などの販路拡大に取り組むため、委託によるPR活動などを実施する。		農林水産部	
▲	313	31301	木質バイオマス資源量重点調査緊急雇用創出事業費	1			10,390	0	-10,390	事業期間終了により廃止する。		農林水産部	
	313	31302	林業・木材産業構造改革事業費 (旧 林業・木材産業経営評価促進事業費)		1		938	10,779	9,841	林業・木材産業構造改革事業費に統合して実施する。		農林水産部	
☆	▲	112	11204	沿岸地域避難路等緊急整備治山事業費	1			50,000	0	-50,000	事業期間終了により廃止する。		農林水産部
	▲	153	15303	大杉谷登山歩道災害復旧事業費	1			45,389	0	-45,389	25年度で復旧工事が完了するため、廃止する。		農林水産部
	▲	153	15303	自然公園等施設災害復旧事業費		1		9,665	0	-9,665	工事が概ね完了したため、「自然に親しむ施設整備事業費」へ統合する。		農林水産部
		313	31306	みえの森っ子まなびや・活動体験事業費		1		2,453	0	-2,453	森林環境教育について見直しを行い、新規事業「森を育む人づくり推進事業費」において実施する。		農林水産部
	▲	313	31304	バンブーバスターズ事業費(緊急雇用創出・震災、重点)	1			111,096	0	-111,096	事業期間終了により廃止する。		農林水産部
	▲	313	31305	みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業費		1		8,127	0	-8,127	新規事業「みえ森と緑の県民税制度運営事業費」において、引き続き普及啓発を行う。		農林水産部
	▲	313	31305	災害に強い森林づくり実行計画策定事業費	1			9,409	0	-9,409	みえ森と緑の県民税導入前の準備事業であったため廃止する。		農林水産部
	▲	314	31402	高付加価値水産商品普及推進モデル構築緊急雇用創出事業費	1			8,134	0	-8,134	事業期間終了により廃止する。		農林水産部
	▲	314	31402	真珠養殖業所得向上モデル構築緊急雇用創出事業費	1			2,256	0	-2,256	事業期間終了により廃止する。		農林水産部
	▲	314	31402	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	1			6,825	0	-6,825	事業期間終了により廃止する。		農林水産部
	▲	314	31402	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	1			800	0	-800	事業統合により廃止する。		農林水産部
	▲	321	32104	新たな産業振興プロジェクト等業務推進緊急雇用創出事業費	1			3,793	0	-3,793	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。		雇用経済部
☆	▲	323	32304	三重県中小企業振興条例(仮称)調査検討事業費	1			1,944	0	-1,944	調査検討業務終了のため廃止する。		雇用経済部
	▲	322	32204	県内企業人材確保・定着支援緊急雇用創出事業費	1			6,883	0	-6,883	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。		雇用経済部

事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細 事 業 名	区 分			平成25年度	平成26年度	差 引 B-A	説 明	部局名	
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B				
☆◇□◎▲	322	32204	産業人材育成事業費	1		15,451	0	-15,451	事業開始後7年を経過し、一定の目的、成果を達成したため廃止とする。	雇用経済部	
☆	322	32204	ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業費	1		3,433	0	-3,433	中小企業の情報発信・人材確保の支援は、若年者雇用施策と一体化して新たな展開を図ることとし、当事業は廃止とする。	雇用経済部	
☆	▲	331	33101	新卒未就職者地域人材育成事業費	1		91,403	0	-91,403	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	331	33101	若者就労応援緊急雇用創出事業費	1		6,831	0	-6,831	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	331	33101	若年無業者就労支援強化緊急雇用創出事業費	1		9,924	0	-9,924	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
		331	33102	高齢者就労マッチング事業費	1		557	0	-557	国事業との役割分担の見直しにより廃止する。	雇用経済部
	▲	331	33102	障がい者雇用促進緊急雇用創出事業費	1		69,362	0	-69,362	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	331	33102	就業のための障がい者地域人材育成事業費	1		44,636	0	-44,636	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
☆	▲	331	33102	障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業費	1		1,084	0	-1,084	障がい者カフェ(仮称)整備について、検討段階から実行段階に移行するため廃止する。	雇用経済部
	▲	331	33103	緊急雇用創出基金事業事務費	1		2,450	0	-2,450	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	331	33103	緊急雇用創出基金事業補助金	1		890,000	0	-890,000	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	331	33104	介護分野における外国人地域人材育成事業費	1		43,326	0	-43,326	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	332	33201	就労継続支援緊急雇用創出事業費	1		6,600	0	-6,600	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
		332	33203	若手人材育成・定着支援事業費	1		4,085	0	-4,085	若年者雇用施策の中で実施することとしたため廃止する。	雇用経済部
	▲	332	33203	若年者キャリアサポート推進緊急雇用創出事業費	1		6,958	0	-6,958	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	325	32502	みえスマートライフ推進協議会運営等緊急雇用創出事業費	1		2,267	0	-2,267	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
☆◇		341	34101	首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業費	1		8,805	0	-8,805	事業の目的を達成したため廃止する。	雇用経済部
	▲	341	34102	首都圏情報発信緊急雇用創出事業費	1		7,026	0	-7,026	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	341	34102	関西圏認知度意向調査事業費	1		4,395	0	-4,395	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	341	34102	三重のええとこ発見、地域資源・生産者情報整備事業	1		7,566	0	-7,566	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	341	34102	三重の魅力映像等作成・活用事業費	1		36,074	0	-36,074	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	▲	341	34102	「三重の応援団通信」発信事業費	1		10,567	0	-10,567	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部

事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区 分			平成25年度	平成26年度	差 引 B-A	説 明	部局名		
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
☆◇□◎▲	▲ 341	34102	コアな三重ファンなどによる、おすすめ情報発信ツアー事業費	1			6,651	0	-6,651	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 341	34102	首都圏のシェフと三重県の生産者をつなぐ食材フェア事業費	1			7,466	0	-7,466	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 341	34102	関西圏観光誘客促進事業費	1			5,234	0	-5,234	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 323	32301	三重県産品流通機能構築トライアル緊急雇用創出事業費	1			8,824	0	-8,824	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
		323	32301	コアな三重ファン発掘・ネットワーク活用事業費	1			10,679	0	-10,679	戦略的営業活動展開推進事業と一体化して事業を行うほうがより効果的であることから、本事業は廃止し戦略的営業活動展開推進事業に統合する。	雇用経済部
☆		321	32102	自動車関連技術高度化支援事業費	1			6,178	0	-6,178	自動車関連企業の技術高度化を旨とした自動車軽量化研究会については、国のプロジェクト採択へ発展したことから事業を廃止する。	雇用経済部
		324	32402	自動車軽量化技術等開発事業費	1			9,949	0	-9,949	各種補助金申請・採択や展示商談会出席へとつながるなど自動車軽量化の技術開発等が促進されたため、本事業は廃止する。	雇用経済部
		324	32402	地域資源を活用した新商品開発事業費		1		1,933	508	-1,425	食品分野については共同研究の実施、そこからの商品化までの実績があるうえ、特許登録にまで至っており、普及展開を図る段階まで達したため、25年度で終了する。鋳物・陶磁器分野については、本活動の定着に取り組むため、26年度も継続して実施する。	雇用経済部
	▲ 324	32402	地域資源を活用した食品開発支援緊急雇用創出事業費	1			2,036	0	-2,036	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 322	32201	海外展開モデル構築緊急雇用創出事業費	1			20,236	0	-20,236	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 322	32201	国際共同研究開発等支援緊急雇用創出事業費	1			4,620	0	-4,620	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 322	32203	ものづくり販路開拓・技術高度化等支援緊急雇用創出事業費	1			7,337	0	-7,337	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 324	32402	製造現場課題発掘支援緊急雇用創出事業費	1			5,341	0	-5,341	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 323	32304	三重産業振興センター補助金	1			82,600	0	-82,600	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に借り入れた高度化資金借入金の償還費用の一部を補助するものであり、償還完了に伴い廃止する。	雇用経済部	
	▲ 323	32304	金融対策事業費	1			73,429	0	-73,429	平成26年度以降、預託金の対象となる貸付残高が無くなるため廃止する。	雇用経済部	
☆		323	32302	ニュービジネス創出人材育成事業費	1			14,576	0	-14,576	経営者の人材育成は、グローバル化の進展に対応できる経営人材の育成に向けて発展的に取り組むなどとして、当事業は廃止する。	雇用経済部

事業の見直し調書

施行 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成25年度	平成26年度	差引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
☆	323	32301		1		11,301	10,578	-723	伝統産業・地場産業及び地域資源活用産業の振興については、現状と課題を整理するなかで、これまでグローバルビジネス創出促進事業と伝統産業・地場産業新たな魅力創出促進事業との2つの事業に分けて行っていた内容をリフォーミングして、伝統産業・地場産業の振興については、伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業に統合するとともに、地域資源活用商品づくりについては、魅力ある商品づくり促進事業として分割する。	雇用経済部
	323	32301		1		8,601	3,774	-4,827	地域資源活用産業の振興については、伝統産業・地場産業の振興と合わせて実施してきたが、現状と課題を整理するなかで、グローバルビジネス創出促進事業をリフォーミングし、魅力ある商品づくり促進事業として分割する。	雇用経済部
▲	323	32301	1			3,724	0	-3,724	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
▲	323	32301	1			7,493	0	-7,493	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
	323	32304	1			12,800	0	-12,800	商工団体が行う地域資源活用による商品化や創業支援等の取組を2年間支援し成果があったが、事業者訪問等により事業者の抱える課題や地域課題が洗い出されたことから、小規模事業者の活発な事業活動を促進するため、これら直面する課題の解決に向けた支援を行うことを検討し、当事業を廃止する。	雇用経済部
▲	323	32304	1			3,976	0	-3,976	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
▲	321	32101	1			3,503	0	-3,503	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
▲	342	34203	1			136,151	0	-136,151	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
◎	112	10102			1	4,500	0	-4,500	平成26年度は補助対象事業がないため休止する。	県土整備部
▲	353	30503	1			38,743	0	-38,743	平成25年度で事業が終了するため廃止する。	県土整備部
◎	353	30503			1	644	0	-644	平成26年度は事業実施市町がないため休止する。	県土整備部
☆	◎	▲	224	22401	1	197,881	0	-197,881	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
▲	221	22102	1			1,200	0	-1,200	平成25年度単年度事業のため廃止する。	教育委員会
▲	221	22102	1			36,000	0	-36,000	平成25年度単年度事業のため廃止する。	教育委員会
▲	221	22102	1			5,092	0	-5,092	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会

事業の見直し調査

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成25年度	平成26年度	差引 B-A	説	明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B				
▲	221	22102	近畿高等学校総合文化祭連絡調整員緊急雇用創出事業費	1			1,712	0	-1,712	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
▲	223	22302	特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業費	1			29,498	0	-29,498	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
◇ □	221	22104	スクールカウンセラー等活用事業費(旧スクールカウンセラー等活用事業費)(旧スクールカウンセラー等緊急活用事業費)		1		221,782	221,626	-156	スクールカウンセラーの配置をより効果的に行うため、スクールカウンセラー等緊急活用事業と統合し、問題行動の早期発見、早期対応を目指す。	教育委員会
☆ ◇	221	22104	いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費		1		38,498	6,903	-31,595	本事業の目的をより効果的に達成するため、指導者養成講座を絆プロジェクト会議と統合し、学級満足度調査を市町が実施することを基本として進めていく。	教育委員会
◇	221	22104	いじめ巡回相談員配置事業費	1			36,347	0	-36,347	緊急雇用創出事業期間が終了するとともに、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に一定の効果が示されたため、廃止する。	教育委員会
	221	22104	ケータイ・ネット対策事業費	1			3,671	0	-3,671	児童生徒及び保護者のケータイ・ネットに対する理解が深まり、一定の効果が示されたため、廃止する。	教育委員会
	241	24101	運動部活動支援事業費		1		126,414	111,604	-14,810	全国・ブロック体育大会に参加する生徒への補助率を見直した。	教育委員会
▲	241	24101	平成25年度全国中学校体育大会開催事業費	1			32,322	0	-32,322	平成25年度単年度事業のため廃止する。	教育委員会
▲	262	26202	社会教育推進体制整備事業費		1		8,821	1,168	-7,653	うち「震災等緊急雇用対応事業費(第55回全国社会教育研究大会開催に係る業務補助員)」は、事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
▲	262	26202	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費		1		10,791	501	-10,290	うち「学校図書館環境整備モデル緊急雇用創出事業費」は、事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
	261	26102	新たな地域文化発掘推進事業費		1		3,405	1,170	-2,235	「鳥羽・志麻地域の海女習俗」の全容を明らかにするために、総合的な調査を実施してきたが、26年度は地域固有の文化遺産の発掘と、保存・継承に関わる関係者と連携した情報の発信、同種の文化遺産を保有する全国各地との連携に取り組む。	教育委員会
▲	131	13102	特殊詐欺撲滅対策事業費(緊急雇用創出事業)	1			6,020	0	-6,020	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
	131	13103	暴力団対策警察費(旧 暴力団排除条例広報啓発事業費)		1		1,737	1,283	-454	暴力団排除条例広報啓発事業を暴力団対策警察費に統合する。	警察本部
▲	131	13101	非行少年を生まない社会づくり推進事業費(緊急雇用創出事業)	1			4,472	0	-4,472	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	131	13101	青色回転灯犯罪抑止パトロール事業費(緊急雇用創出事業)	1			66,893	0	-66,893	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	132	13203	放債違反金滞納0(ゼロ)事業費(緊急雇用創出事業)	1			4,476	0	-4,476	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部

事業の見直し調書

☆ ◇ □ ◎ ▲

施策 番号	基本事業 番号	細 事 業 名	区 分			平成25年度	平成26年度	差 引	説 明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
132	13202	近畿自動車道紀勢線の開通に伴う交通安全対策推進事業費			1	56,835	0	-56,835	事業計画に基づき、休止とする。	警察本部
132	13202	国補交通管制センターシステム更新整備費			1	130,363	0	-130,363	事業計画に基づき、休止とする。	警察本部
132	13202	国補交通安全施設地中化事業費			1	26,340	0	-26,340	事業計画に基づき、休止とする。	警察本部
合 計			130	37	20	7,712,166	643,659	-7,068,507		